

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 大分市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
88,635	3,753	92,388

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	151,711	146,912	4,799	4,367	206,870	41	基金から2,915 百万円繰入
財産区特別会計	202	9	193	193	0	0	
土地取得特別会計	1,948	1,948	0	0	0	0	
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	43	43	0	0	85	25	
母子寡婦福祉資金貸付 事業特別会計	143	70	73	73	0	14	
下郡土地区画整理清算 事業特別会計	29	29	0	0	0	0	
三佐土地区画整理清算 事業特別会計	12	12	0	0	0	0	
普通会計	151,467	146,425	5,042	4,552	204,539	97	基金から2,885 百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	11,160	10,187	-	973	48,475	613	109.9	0	0	法適用企業
国民健康保険特別会計	40,129	41,535	△ 1,406	△ 1,406	0	2,816	-	-	-	
老人保健特別会計	39,000	39,466	△ 466	△ 466	0	2,902	-	-	-	
介護保険特別会計	20,653	20,630	23	23	0	2,797	-	-	-	基金から126 百万円繰入
国立公園高崎山自然動 物園事業特別会計	342	469	△ 127	△ 127	223	72	-	-	-	
交通災害共済事業特別 会計	142	48	94	94	0	0	-	-	-	
公設地方卸売市場事業 特別会計	410	410	0	0	617	50	-	-	-	
農業集落排水事業特別 会計	218	218	0	0	1,526	99	-	-	-	基金から0百 万円繰入
公共下水道事業特別会 計	18,766	18,669	97	0	105,748	5,129	-	-	-	基金から7百 万円繰入

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
由布大分環境衛生組合	578	528	50	50	1,386	7.8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療 広域連合	27	25	2	2	0	81.0	-	-	-	
大分県市町村会館管理 組合	52	49	3	3	0	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
大分市土地開発公社	42	541	10	0	60	7,430	0	
財団法人おおいた勤労 者サービスセンター	10	68	28	33	0	0	0	
財団法人大分市高崎山 管理公社	1	34	30	1	0	0	0	
財団法人大分県地域成 人病検診協会	11	1,213	945	0	0	0	0	
大分清算機	1	79	8	0	0	0	0	
大分水産物清算機	△ 2	64	5	0	0	0	0	
(財)大分県公園協会	0	3	1	0	0	0	0	県所管三セク
(社)大分県林業公社	0	26	1	4	0	0	0	県所管三セク
(社)大分県漁業海洋文 化振興協会	3	605	12	1	0	0	0	県所管三セク
(社)大分県漁業公社	4	115	2	3	0	0	0	県所管三セク
(財)大分県産業創造機 構	△ 9	2,176	30	4	0	0	0	県所管三セク

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.89	実質収支比率	5.1%
実質公債費比率	14.4%	経常収支比率	90.2%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。